

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	9,030,092			8,702,552	実質収支比率			7.0	6.8
市町村名	下諏訪町		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	8,688,642	8,360,841	経常収支比率	76.0	73.3				
						首都	×	歳入歳出差引	341,450	341,711	(※1)	(83.1)	(80.7)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	6,480	9,706	標準財政規模	4,764,528	4,881,429				
						中部	○	実質収支	334,970	332,005	財政力指数	0.60	0.60				
人口	22年国調(人)	21,532	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	2,965	6,778	公債費負担比率	11.7	11.2					
	17年国調(人)	22,863			山振	×	積立金	2,915	1,887	健全化判断比率							
	増減率(%)	-5.8			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率							
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	21,178	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率						
	うち日本人(人)	20,919		160	257	指数表選定	○	実質単年度収支	5,880	8,665	実質公債費比率	0.4	2.0				
	26.01.01(人)	21,470	第2次	1.6	2.2			基準財政収入額	2,239,881	2,213,641	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	21,199		3,994	4,960			基準財政需要額	3,722,151	3,747,229							
	増減率(%)	-1.4	第3次	39.0	42.7			標準税収入額等	2,864,169	2,901,151							
	うち日本人(%)	-1.3		6,076	6,325			経常経費充当一般財源等	3,667,860	3,590,476							
面積(km ²)	66.87		59.4	54.5			歳入一般財源等	5,584,939	5,615,610								
人口密度(人/km ²)	322																
世帯数(世帯)	8,361																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,427,236	8,742,648	うち公的資金	6,976,023	6,526,275			
	市区町村長	1	7,620		一般職員	174	491,028	2,822	債務負担行為額(支出予定額)	2,490,836	2,562,380						
	副市区町村長	1	6,270		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,430		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	3,280		教育公務員	-	-	-	積立金	1,009,886	1,006,971						
	議会副議長	1	2,660		臨時職員	-	-	-	減債基金	69,554	69,514						
	議会議員	11	2,370		合計	174	491,028	2,822	其他特定目的基金	966,505	1,264,741						
						ラスパイレス指数				94.3							
	一 般 会 計 等 の 一 覧 項 番 会 計 名 事 業 会 計 の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 公 営 企 業 (法 非 適) の 一 覧 項 番 会 計 名 関 係 す る 一 部 事 務 組 合 等 一 覧 項 番 組 合 等 名 地 方 公 社 ・ 第 三 セ ク タ ー 等 一 覧 項 番 団 体 名 (※3)																
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計			(7) 水道事業会計		(9) 温泉事業特別会計		(10) 諏訪広域連合		(20) 下諏訪町土地開発公社					
		(3) 後期高齢者医療特別会計		(8) 下水道事業会計				(11) (一般会計)		(21) 社団法人 下諏訪町地域開発公社							
		(4) 特別養護老人ホーム事業特別会計						(12) (救護施設ハケ岳寮特別会計)									
		(5) 駐車場事業特別会計						(13) (介護保険特別会計)									
		(6) 交通災害共済事業特別会計						(14) (諏訪広域消防特別会計)									
								(15) (ふるさと市町村基金事業特別会計)									
								(16) 長野県市町村自治振興組合									
								(17) 長野県後期高齢者医療広域連合									
								(18) (一般会計)									
								(19) (後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。